

平成20年2月期 中間決算短信(非連結)

平成19年10月11日

上場会社名 株式会社 マックハウス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7603 URL <http://www.mac-house.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 勝利
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 舟橋 浩司 TEL (03)3316-1911
 半期報告書提出予定日 平成19年11月26日 配当支払開始予定日 平成19年11月12日

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月中間期の業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	27,241	1.7	1,036	△25.3	1,101	△23.4	359	△7.0
18年8月中間期	26,780	27.4	1,386	5.0	1,437	10.5	386	△42.5
19年2月期	57,334	—	4,303	—	4,406	—	1,858	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	23	06	—	—
18年8月中間期	29	76	—	—
19年2月期	142	99	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 一百万円 18年8月中間期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年8月中間期	33,049	—	17,542	—	53.1	1,124	83	
18年8月中間期	32,490	—	16,232	—	50.0	1,248	93	
19年2月期	37,015	—	17,508	—	47.3	1,347	16	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 17,542百万円 18年8月中間期 16,232百万円 19年2月期 17,508百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年8月中間期	△2,156	—	△203	—	△670	—	9,922	—
18年8月中間期	△2,060	—	△441	—	△880	—	9,134	—
19年2月期	2,488	—	△554	—	△1,498	—	12,951	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	15	00	25	00	40	00
20年2月期(実績)	20	00	—	—	40	00
20年2月期(予想)	—	—	20	00	—	—

3. 20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	58,300	1.7	2,909	△32.4	3,050	△30.8	1,250	△32.7	80	15

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は20ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数
(自己株式を含む) 19年8月中間期 15,597,638株 18年8月中間期 12,998,032株 19年2月期 12,998,032株

② 期末自己株式数 19年8月中間期 2,217株 18年8月中間期 1,187株 19年2月期 1,187株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としておりますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間における我が国の経済は、企業収益の向上やそれに伴う設備投資の堅調な増加に加え雇用情勢の改善等があった反面、所得の伸び悩み、政府の税制改革や年金制度への不安等により個人消費は低調に推移いたしました。

ジーンズカジュアル業界におきましては、企業間の競合激化に加え梅雨明けが遅れる等の天候不順により季節衣料の立ち上がりが苦戦を強いられ、厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社は店舗の再編等を進め、合併によるシナジー効果を更に発揮すべく営業・商品全般に渡る業務の効率化・迅速化を徹底し高収益体質を確立させ、21世紀型優良企業となるべく「バリューチェーンへの変革」に向けて全社一丸となり努力してまいりました。

営業面におきましては、ビジュアルプレゼンテーション強化によりコーディネート提案コーナーを拡充させるとともにタレント・雑誌とのタイアップによる独占販売商品の知名度向上を図り、提案型の仕掛け作りに注力いたしました。

商品面におきましては、懸案でありましたマーチャンダイジングシステムの統一を本年3月1日より実現し、更なるバイイングパワーの強化を図るとともにナショナルプライベートブランドとプライベートブランドの拡大を着実に先行一層の差別化を推進し、主張ある商品作りに注力いたしました。

出店に関しては、大型店を主体に23店舗を新設する一方、不採算店舗を14店舗閉店してスクラップ&ビルドを加速させ、店舗の拡大に注力いたしました。この結果、当中間会計期間末店舗数は517店舗となりました。また、既存店舗の競争力強化のために55店舗の改装を行いました。

しかしながら、既存店舗売上高はナショナルブランドジーンズの不振や天候要因等に大きく影響を受け前年同期比4.4%減となり、当中間会計期間の売上高は27,241百万円で前年同期比1.7%の増加にとどまりました。

利益面では、売上総利益率が43.4%と前年同期比0.1%減となったことに加え、販管費の伸びを売上高の伸びで吸収できなかったため、経常利益は1,101百万円で前年同期比23.4%の減益となりました。

また、中間純利益は当中間会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更したため、特別損失として、たな卸資産評価変更差額268百万円を計上したことから、359百万円で前年同期比7.0%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ3,029百万円減少して、当中間期末では9,922百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,156百万円の支出となり、前年同期に比して95百万円の減少となりました。

これは主に、税引前中間純利益が164百万円、仕入債務の増減額が263万百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、203百万円の支出となり、前年同期に比して238百万円使用資金の減少となりました。

これは主に、新規出店に伴い有形固定資産の取得117百万円、敷金保証金等の投資による支出81百万円の支出の増加があった一方で、賃借期間満了に伴う敷金保証金の回収138百万円、定期預金の払戻による収入120百万円の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、670百万円の支出となり、前年同期に比して210百万円の資金支出の減少となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が209百万円減少したためであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。健全な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当性向の向上と安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当20円、期末配当20円の年間40円の配当を予定しております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金等、事業拡大のために有効活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

①商品計画について

当社が取り扱うジーンズカジュアル衣料品は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様嗜好の変化による影響や、競合他社との価格政策によって売上が左右されますので、これらの要素を勘案して商品計画・仕入を実施いたしますが、需要動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗賃貸借物件について

当社の店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し敷金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。契約にあたっては貸主の信用状況を判断した上で締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金の一部または敷金全部が回収出来なくなる可能性があります。

③パートタイム従業員に係る費用の増加リスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の取扱について

当社は、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の制定に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの制定及び従業員教育を含めた社内制度の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

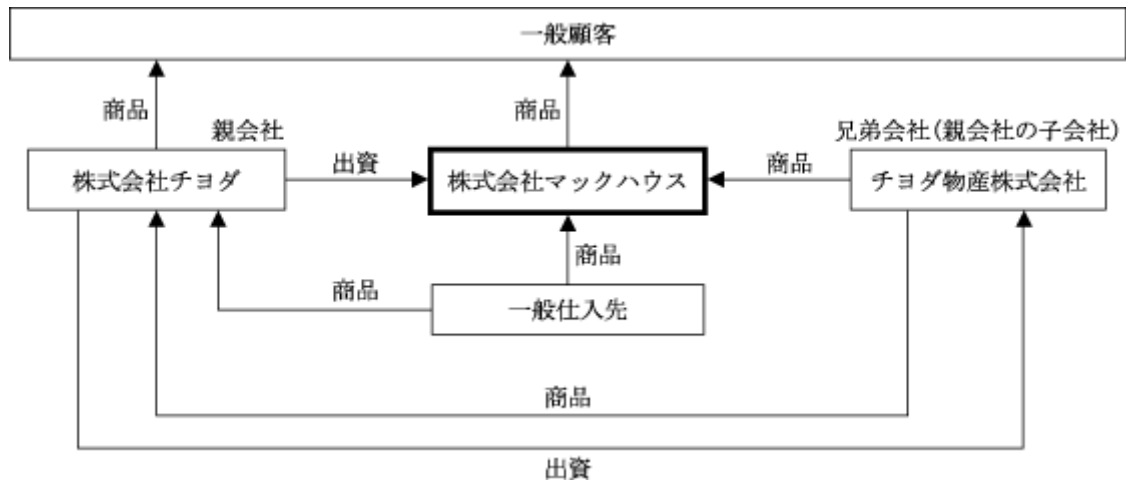
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社マックハウス(当社)、当社の親会社である株式会社チヨダ、その子会社であるチヨダ物産株式会社により構成されております。

当社はカジュアル衣料品の小売を行っております。

株式会社チヨダは、靴・玩具等の小売を行っており、チヨダ物産株式会社は、主として株式会社チヨダ及び当社に対して靴及び衣料品の卸売を行っております。

当社とこれら企業集団との資本関係及び取引関係を図示すると次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の基本理念は、以下のとおりであります。

- ①店はお客様のために、本部は店のために、会社は社会のために、日々最善の努力をしよう。
- ②常に消費者を視点の中に据え、因習にとらわれず価値ある商品を提供しよう。
- ③ムダの排除を徹底し、利益重点志向で安定成長に全力を尽くそう。
- ④働き甲斐のある職場作りを進めよう。
- ⑤改善の積み重ねを通じて、お客様に信頼される仕事を行おう。

このような理念の基に、北海道から沖縄まで全国的に店舗展開し、ジーンズカジュアルを通して、お客様のカジュアル・ライフを楽しんでいただける商品を提供しつづけることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、カジュアルファッションチェーンとして成長を続けるために、売上高経常利益率を重視しております。

店舗のスクラップアンドビルド政策やナショナルプライベートブランドやプライベートブランドの強化に取り組み、売上高経常利益率10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、北海道から沖縄まで全国的にジーンズカジュアル店舗を展開しております。

今後予想される、商業立地の変化に対応したスクラップアンドビルドを実施しながら、ローコストオペレーションを武器にして今後とも全国各地へ積極的に出店して店舗網の拡大を図ってまいります。

営業政策としては、従来の顧客層（ヤングメンズ、レディース）から、新たに三世代ファミリー層（メンズ、レディース、キッズ）への見直しを図り、ファミリーで「気軽に着こなせるカジュアルウエア」の販売を通じて、全国のお客様のファッションライフスタイル向上に、お役に立って行きたいと考えております。

加えて「サービスのブランド化」をキーワードにサービスレベルの向上策として、ジーンズアドバイザー（ファッションコーディネートのアドバイスが出来る販売員）を全店舗に配属して、販売力とサービスの向上に努めております。

商品政策におきましては、価値ある商品をお求めやすい価格で提供するため、「DISCUS」、「MOSSIMO SPORT」等のナショナルプライベートブランドを初めとして「US NAVAL」「RUSH HOUR」「NAVY」等のプライベートブランドを他社との差別化の核として今後共育成してまいります。

旧株式会社レオとの合併後それぞれの制度やシステムが別々に運用されておりましたが、平成19年3月1日より、POSシステム、商品管理システムが一本化するのを初めとして、今後、新人事制度や物流システムの構築も進めており、これらの一本化や改善により更なる経営効率の向上を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題を発端に広がった金融市場の混乱や経済情勢への影響などの不透明感が増す中、依然として景気回復を実感するまでには至らず個人消費は鈍化傾向が続き、なおも厳しい状況が続くものと思われま

す。ジーンズカジュアル業界にとりましても、企業間の競合が益々激化する中、上半期の低調及び今後も続くと思われる予断を許さない状況から抜け出すために、各社とも戦略の抜本的な見直しが見込まれ優勝劣敗が更に鮮明になってくることが予想されます。

このような状況の中で、当社は、21世紀においても引き続き勝ち残れる企業となるべく、業績を一刻も早く回復させることができるよう、下半期より新店舗システムを導入し主として店舗作業負荷軽減・効率化によりお客様サービスや販売に専念できる体制を実現し、営業・商品全般に渡る業務の更なる効率化・迅速化に引き続き努力してまいります。

(5) 内部管理体制の整備、運用の状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,676		11,341		14,490	
2 受取手形		0		0		0	
3 売掛金		550		571		497	
4 たな卸資産		7,913		8,499		8,856	
5 その他		995		808		1,083	
流動資産合計		20,135	62.0	21,221	64.2	24,930	67.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び設備		998		964		890	
(2) 工具器具備品		309		247		261	
(3) 土地		205		238		238	
(4) その他		151		121		164	
有形固定資産合計		1,664	5.1	1,572	4.8	1,555	4.2
2 無形固定資産		305	0.9	237	0.7	264	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		9,038		8,604		8,852	
(2) その他		1,449		1,477		1,499	
(3) 貸倒引当金		△103		△64		△85	
投資その他の資産 合計		10,384	32.0	10,018	30.3	10,265	27.7
固定資産合計		12,354	38.0	11,827	35.8	12,085	32.6
資産合計		32,490	100.0	33,049	100.0	37,015	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形			1,576		2,072		2,163	
2 買掛金			6,987		6,664		8,362	
3 ファクタリング債務	※2		2,730		2,942		4,026	
4 1年以内返済予定の 長期借入金			693		69		357	
5 未払法人税等			580		173		953	
6 賞与引当金			230		224		197	
7 役員賞与引当金			—		—		35	
8 その他	※3		1,389		1,392		1,320	
流動負債合計			14,189	43.7	13,539	41.0	17,416	47.1
II 固定負債								
1 長期借入金			69		—		19	
2 退職給付引当金			1,065		1,142		1,110	
3 役員退職慰労引当金			85		89		91	
4 転貸損失引当金			242		175		219	
5 リース資産減損勘定			118		264		280	
6 その他			487		295		368	
固定負債合計			2,068	6.3	1,967	5.9	2,090	5.6
負債合計			16,257	50.0	15,506	46.9	19,506	52.7
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			1,617	5.0	1,617	4.9	1,617	4.4
2 資本剰余金								
資本準備金		5,299		5,299		5,299		
資本剰余金合計		5,299	16.3	5,299	16.0	5,299	14.3	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		179		179		179		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		5,500		5,500		5,500		
固定資産圧縮 積立金		30		29		30		
繰越利益剰余金		3,608		4,920		4,885		
利益剰余金合計		9,317	28.7	10,629	32.2	10,594	28.6	
4 自己株式		△3	△0.0	△4	△0.0	△3	△0.0	
株主資本合計		16,232	50.0	17,542	53.1	17,508	47.3	
純資産合計		16,232	50.0	17,542	53.1	17,508	47.3	
負債純資産合計		32,490	100.0	33,049	100.0	37,015	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,780	100.0		27,241	100.0		57,334	100.0
II 売上原価			15,142	56.5		15,415	56.6		32,019	55.8
売上総利益			11,638	43.5		11,825	43.4		25,315	44.2
III 販売費及び一般管理費			10,251	38.3		10,789	39.6		21,012	36.7
営業利益			1,386	5.2		1,036	3.8		4,303	7.5
IV 営業外収益	※1		471	1.8		378	1.3		913	1.6
V 営業外費用	※2		420	1.6		313	1.1		810	1.4
経常利益			1,437	5.4		1,101	4.0		4,406	7.7
VI 特別利益	※3		144	0.5		36	0.1		183	0.3
VII 特別損失	※4 ※5		631	2.4		352	1.2		937	1.6
税引前中間(当期) 純利益			949	3.5		785	2.9		3,652	6.4
法人税、住民税 及び事業税		538			120			1,830		
法人税等追徴税額		—			—			125		
法人税等調整額		24	563	2.1	305	425	1.6	△162	1,794	3.1
中間(当期)純利益			386	1.4		359	1.3		1,858	3.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	—	5,000	4,105	△2	16,199	
中間会計期間中の変動額 (百万円)									
剰余金の配当						△324		△324	
自己株式の取得							△0	△0	
役員賞与						△29		△29	
固定資産圧縮積立金の 積立				30		△30			
別途積立金の積立					500	△500			
中間純利益						386		386	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	30	500	△497	△0	32	
平成18年8月31日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	30	5,500	3,608	△3	16,232	

(注) 役員賞与及び固定資産圧縮積立金の積立は前事業年度の利益処分によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	30	5,500	4,885	△3	17,508	
中間会計期間中の変動額 (百万円)									
剰余金の配当						△324		△324	
自己株式の取得							△1	△1	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△0		0			
中間純利益						359		359	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△0	—	35	△1	33	
平成19年8月31日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	29	5,500	4,920	△4	17,542	

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	—	5,000	4,105	△2	16,199	
当事業年度中の変動額 (百万円)									
剰余金の配当						△519		△519	
自己株式の取得							△0	△0	
役員賞与						△29		△29	
固定資産圧縮積立金の 積立				30		△30			
別途積立金の積立					500	△500			
当期純利益						1,858		1,858	
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	30	500	779	△0	1,308	
平成19年2月28日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	30	5,500	4,885	△3	17,508	

(注) 剰余金の配当には前事業年度の利益処分によるもの324百万円が含まれており、役員賞与、固定資産圧縮積立金の積立及び別途積立金の積立は前事業年度の利益処分によるものであります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		949	785	3,652
2 減価償却費		190	158	386
3 減損損失		598	53	862
4 たな卸資産評価方法の変更に伴う差額		—	268	—
5 賞与引当金の増減額(△:減少)		27	26	△5
6 役員賞与引当金の増減額(△:減少)		—	△35	35
7 退職給付引当金の増加額		41	31	86
8 役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)		5	△2	10
9 貸倒引当金の減少額		△41	△21	△59
10 転貸損失引当金の減少額		△126	△44	△148
11 受取利息及び受取配当金		△8	△16	△19
12 支払利息		9	1	13
13 支払家賃(保証金相殺)		316	288	638
14 固定資産除却損		31	18	52
15 固定資産売却益		—	△0	—
16 固定資産売却損		—	—	21
17 店舗解約に伴う損失金		1	—	1
18 役員賞与の支払額		△29	—	△29
19 売上債権の増加額		△94	△73	△41
20 たな卸資産の増減額(△:増加)		200	88	△742
21 仕入債務の増減額(△:減少)		△2,610	△2,873	660
22 未払消費税等の減少額		△94	△15	△82
23 その他		49	89	△318
小計		△582	△1,271	4,973
24 利息及び配当金の受取額		0	2	2
25 利息の支払額		△11	△3	△17
26 法人税等の支払額		△1,477	△883	△2,488
27 損害補償金の受取額		9	—	18
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,060	△2,156	2,488
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		—	120	3
2 有形固定資産の取得による支出		△90	△208	△218
3 有形固定資産の売却による収入		—	9	39
4 無形固定資産の取得による支出		△170	—	△171
5 敷金保証金等の投資による支出		△388	△469	△1,112
6 敷金保証金等の回収による収入		207	345	906
投資活動によるキャッシュ・フロー		△441	△203	△554

		前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△517	△307	△903
2 割賦返済による支出		△37	△36	△74
3 自己株式の取得による支出		△0	△1	△0
4 配当金の支払額		△324	△324	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー		△880	△670	△1,498
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)		△3,382	△3,029	434
V 現金及び現金同等物の期首残高		12,517	12,951	12,517
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,134	9,922	12,951

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 売価還元法による原価法 但し、被合併会社である旧株式会社レオの店舗のたな卸資産は、個別法による低価法。 なお、合併に伴うシステム統合に時間を要するため、それぞれ別の評価基準及び評価方法を採用しております。</p> <p>評価基準及び評価方法並びにシステム統合は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用を見据えて実施する予定であります。</p>	<p>たな卸資産 月別総平均法による原価法 当中間会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。詳細は、『(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更』(会計処理の変更)に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 マックハウス(MH)、アウトレットジェイ(OJ)、マックハウスプラザ(MHP)、ブルーベリー(BB)は売価還元法による原価法。 ゴールウェイ(GW)、ココナッツワールド(CCW)は個別法による低価法。 (平成17年9月1日に合併した旧株式会社レオの店舗) なお、合併に伴うシステム変更に時間を要するため、それぞれ別の商品の評価基準及び評価方法を採用しております。また、平成19年3月よりシステム統合し、総平均法による原価法へ変更しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び設備 5～20年 構築物 10～20年 工具器具備品 5～8年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>転貸損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につ いては、特例処理の要件 を満たしておりますの で、特例処理を採用して おります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リス クをヘッジしておりま す。 (4) 有効性の評価の方法 金利スワップ取引の特 例処理の要件を満たして いるため、有効性の評価 を省略しております。	—————	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につ いては、特例処理の要件 を満たしておりますの で、特例処理を採用して おります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リス クをヘッジしておりま す。 (4) 有効性の評価の方法 金利スワップ取引の特 例処理の要件を満たして いるため、有効性の評価 を省略しております。
6 中間キャッシュ・ フロー計算書(キャ ッシュ・フロー計算 書)における資金の 範囲	中間キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資か らなっております。
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	同左	同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は38百万円増加し、税引前中間純利益は479百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は16,232百万円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ75百万円増加し、税引前当期純利益は697百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、35百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は17,508百万円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(たな卸資産の評価方法の変更) 当中間会計期間より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来のマックハウス、アウトレットジェイ、マックハウスプラザ、ブルーベリーにつきましては売価還元法による原価法、ゴールウェイ、ココナッツワールドにつきましては個別法による低価法から、月別総平均法による原価法に変更いたしました。 これは、旧(株)レオ(ゴールウェイ、ココナッツワールド)との合併後並存していたシステムを統合し、アイテム別の商品管理が可能となったことから、より実態に合ったたな卸資産の評価方法に変更するものであります。 この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ83百万円減少し、税引前中間純利益は352百万円減少しております。 なお、期首のたな卸資産評価方法の変更に伴う差額268百万円は特別損失として計上しております。</p>	

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産 減価償却累計額 減損損失累計額	4,735百万円 389百万円	4,566百万円 373百万円	4,542百万円 360百万円
※2 ファクタリング 債務	—————	一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。	同左
※3 消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 至	平成18年3月1日 平成18年8月31日)	(自 至	平成19年3月1日 平成19年8月31日)	(自 至	平成18年3月1日 平成19年2月28日)
※1 営業外収益のうち重要なもの						
受取利息及び配当金		8百万円		16百万円		19百万円
受取家賃		401百万円		302百万円		754百万円
受取手数料		44百万円		44百万円		95百万円
※2 営業外費用のうち重要なもの						
支払利息		9百万円		1百万円		13百万円
店舗賃貸費用		379百万円		281百万円		715百万円
転貸損失引当金繰入額		8百万円		15百万円		52百万円
※3 特別利益のうち重要なもの						
受取違約金		25百万円		7百万円		34百万円
受取損害補償金		16百万円		一百万円		18百万円
貸倒引当金戻入益		41百万円		25百万円		59百万円
固定資産売却益		一百万円		0百万円		一百万円
転貸損失引当金戻入益 (注)		60百万円		3百万円		71百万円
※4 特別損失のうち重要なもの						
店舗解約に伴う損失金		1百万円		8百万円		1百万円
減損損失		598百万円		53百万円		862百万円
たな卸資産評価方法の変更に伴う差額		一百万円		268百万円		一百万円
固定資産除却損						
建物及び設備		1百万円		1百万円		8百万円
構築物		一百万円		1百万円		1百万円
工具器具備品		3百万円		3百万円		6百万円
ソフトウェア		一百万円		一百万円		2百万円
長期前払費用		1百万円		1百万円		2百万円
撤去費用		24百万円		10百万円		30百万円
計		31百万円		18百万円		52百万円

(注) 転貸損失引当金戻入益は転貸条件等の変更によるものであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																						
※5 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td>建物及び設備</td> <td rowspan="6">東京都他</td> <td rowspan="6">598 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、598百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>598</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.81%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び設備	東京都他	598 百万円	工具器具備品	無形固定資産	土地	投資その他の資産の「その他」	リース資産	種類	金額(百万円)	建物及び設備	271	工具器具備品	64	土地	54	無形固定資産	47	投資その他の資産の「その他」	25	リース資産	136	合計	598	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td>建物及び設備</td> <td rowspan="6">東京都他</td> <td rowspan="6">53 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、53百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.97%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び設備	東京都他	53 百万円	工具器具備品	無形固定資産	土地	投資その他の資産の「その他」	リース資産	種類	金額(百万円)	建物及び設備	24	工具器具備品	2	投資その他の資産の「その他」	1	リース資産	24	合計	53	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td>建物及び設備</td> <td rowspan="6">東京都他</td> <td rowspan="6">862 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、862百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>862</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.73%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び設備	東京都他	862 百万円	構築物	工具器具備品	無形固定資産	土地	その他	リース資産	種類	金額(百万円)	建物及び設備	277	構築物	38	工具器具備品	73	土地	54	電話加入権	47	長期前払費用	54	リース資産	317	合計	862
用途	種類	場所	減損損失																																																																																						
店舗	建物及び設備	東京都他	598 百万円																																																																																						
	工具器具備品																																																																																								
	無形固定資産																																																																																								
	土地																																																																																								
	投資その他の資産の「その他」																																																																																								
	リース資産																																																																																								
種類	金額(百万円)																																																																																								
建物及び設備	271																																																																																								
工具器具備品	64																																																																																								
土地	54																																																																																								
無形固定資産	47																																																																																								
投資その他の資産の「その他」	25																																																																																								
リース資産	136																																																																																								
合計	598																																																																																								
用途	種類	場所	減損損失																																																																																						
店舗	建物及び設備	東京都他	53 百万円																																																																																						
	工具器具備品																																																																																								
	無形固定資産																																																																																								
	土地																																																																																								
	投資その他の資産の「その他」																																																																																								
	リース資産																																																																																								
種類	金額(百万円)																																																																																								
建物及び設備	24																																																																																								
工具器具備品	2																																																																																								
投資その他の資産の「その他」	1																																																																																								
リース資産	24																																																																																								
合計	53																																																																																								
用途	種類	場所	減損損失																																																																																						
店舗	建物及び設備	東京都他	862 百万円																																																																																						
	構築物																																																																																								
	工具器具備品																																																																																								
	無形固定資産																																																																																								
	土地																																																																																								
	その他																																																																																								
リース資産																																																																																									
種類	金額(百万円)																																																																																								
建物及び設備	277																																																																																								
構築物	38																																																																																								
工具器具備品	73																																																																																								
土地	54																																																																																								
電話加入権	47																																																																																								
長期前払費用	54																																																																																								
リース資産	317																																																																																								
合計	862																																																																																								
6 減価償却実施額																																																																																									
有形固定資産	134百万円	116百万円	276百万円																																																																																						
無形固定資産	41百万円	27百万円	80百万円																																																																																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	12,998,032	—	—	12,998,032
合 計	12,998,032	—	—	12,998,032
自己株式				
普通株式	984	203	—	1,187
合 計	984	203	—	1,187

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の増加は、単元未満株式数の買取請求によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	324	(注) 25.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(注) 配当金の内訳 普通配当 15円 合併記念配当 10円

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	194	15.00	平成18年8月31日	平成18年11月13日

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	12,998,032	2,599,606	—	15,597,638
合 計	12,998,032	2,599,606	—	15,597,638
自己株式				
普通株式	1,187	1,030	—	2,217
合 計	1,187	1,030	—	2,217

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

1. 発行済株式数の増加は、平成19年3月1日の株式分割（普通株式1株につき1.2株）によるものであります。
2. 自己株式の増加は、株式分割によるもの237株、単元未満株式の買取請求によるもの793株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	324	25.00	平成19年2月28日	平成19年5月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	311	20.00	平成19年8月31日	平成19年11月12日

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当会計期間 増加株式数 (株)	当会計期間 減少株式数 (株)	当会計期間末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	12,998,032	—	—	12,998,032
合計	12,998,032	—	—	12,998,032
自己株式				
普通株式	984	203	—	1,187
合計	984	203	—	1,187

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるもの203株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	324	(注) 25.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	194	15.00	平成18年8月31日	平成18年11月13日

(注) 配当金の内訳 普通配当 15.00円 合併記念配当 10.00円

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324	25.00	平成19年2月28日	平成19年5月24日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 10,676百万円	現金及び預金勘定 11,341百万円	現金及び預金勘定 14,490百万円
預入期間が 3ヶ月を超える Δ 1,542百万円	預入期間が 3ヶ月を超える Δ 1,419百万円	預入期間が 3ヶ月を超える Δ 1,539百万円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 9,134百万円	現金及び 現金同等物 9,922百万円	現金及び 現金同等物 12,951百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
リース 物件の所有 権が借主 に移転す ると認め られるも の以外の ファイナ ンス・リ ース取引 (借主側)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						
	建物及び設備	835	129	31	674	建物及び設備	1,371	280	146	944	建物及び設備	1,146	202	135	808
	工具器具備品	1,133	326	105	701	工具器具備品	1,554	519	194	840	工具器具備品	1,370	438	181	750
	ソフトウェア	189	85	—	103	ソフトウェア	163	80	—	82	ソフトウェア	189	101	—	88
	合計	2,158	542	136	1,480	合計	3,089	880	341	1,868	合計	2,705	742	317	1,646
	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高				2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高				2 未経過リース料期末残高相当額						
	1年内 363百万円				1年内 499百万円				1年内 434百万円						
	1年超 1,249百万円				1年超 1,662百万円				1年超 1,514百万円						
	合計 1,612百万円				合計 2,162百万円				合計 1,948百万円						
	リース資産減損勘定中間期末残高 118百万円				リース資産減損勘定中間期末残高 264百万円				リース資産減損勘定期末残高 280百万円						
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料 189百万円				支払リース料 272百万円				支払リース料 420百万円							
リース資産減損勘定の取崩額 18百万円				リース資産減損勘定の取崩額 40百万円				リース資産減損勘定の取崩額 36百万円							
減価償却費相当額 161百万円				減価償却費相当額 176百万円				減価償却費相当額 343百万円							
支払利息相当額 14百万円				支払利息相当額 23百万円				支払利息相当額 34百万円							
減損損失 136百万円				減損損失 24百万円				減損損失 317百万円							
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左							
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				5 利息相当額の算定方法 同左							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,248円93銭	1,124円83銭	1,347円16銭
1株当たり中間(当期) 純利益	29円76銭	23円06銭	142円99銭
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につい ては、潜在株式がないた め記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益につい ては、潜在株式がないた め記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間貸借対照表の純資産 の部の合計額(百万円)	16,232	17,542	17,508
普通株式に係る純資産額 (百万円)	16,232	17,542	17,508
普通株式の発行済株式数 (株)	12,998,032	15,597,638	12,998,032
普通株式の自己株式数 (株)	1,187	2,217	1,187
1株当たり純資産の算定 に用いられた普通株式の 数(株)	12,996,845	15,595,421	12,996,845

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益 (百万円)	386	359	1,858
普通株式に係る中間(当期) 純利益金額(百万円)	386	359	1,858
普通株主に帰属しない 金額(百万円) (うち、利益処分による 役員賞与)	—	—	(—)
期中平均株式数(株)	普通株式 12,996,914	普通株式 15,595,667	普通株式 12,996,880

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は、平成19年2月8日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- ① 平成19年3月1日付をもって平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。
- ② 分割により増加する株式数 2,599,606株
- ③ 配当起算日 平成19年3月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,036.84円	1株当たり純資産額	1,122.63円
1株当たり当期純利益	125.59円	1株当たり当期純利益	119.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

5 その他

商品別売上高の状況

商品別	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比	前事業年度
		自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日		自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
メンズアウター		1,019百万円	600百万円	58.9%	4,919百万円
メンズインナー		8,162百万円	8,149百万円	99.8%	15,952百万円
メンズボトムス		5,184百万円	5,239百万円	101.1%	10,000百万円
レディース		8,334百万円	8,766百万円	105.2%	17,139百万円
その他		4,080百万円	4,485百万円	109.9%	9,323百万円
合計		26,780百万円	27,241百万円	101.7%	57,334百万円

(注) 「その他」は小物、子供服等であります。